

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表

株式会社QDレーザ

個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.qdlaser.com/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品…… 移動平均法による原価法

・ 仕掛品…… 移動平均法による原価法

・ 原材料…… 移動平均法による原価法

・ 貯蔵品…… 個別法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

・ 建物附属設備…… 3年～18年

・ 機械及び装置…… 2年～10年

・ 工具器具及び備品…… 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

・ 特許権…… 8年

・ 商標権…… 10年

・ ソフトウェア

自社利用…… 利用可能期間（5年以内）

(3) リース資産

所有権移転リース資産は、見積耐用年数にわたって、定額法により減価償却を行っております。また、所有権移転外リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法により減価償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、開発受託については、顧客の検収を受けた時点で収益を認識することとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

株式交付費は支出時に全額費用処理をしております。

(2) 外貨建の資産、又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、出荷時点で売上を計上していた海外売上の一部について、顧客に着荷した時点で支配が移転したと認められる取引については、着荷基準にて計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類等に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

棚卸資産

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	レーザーデバイス 事業	レーザーアイウェア 事業	その他	合計
商品及び製品	217,926	63,623	—	281,550
仕掛品	67,286	4,716	—	72,002
原材料及び貯蔵品	124,136	33,872	8	158,017
評価損	6,218	408,695	—	414,914

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

棚卸資産に関する収益性の低下による簿価切り下げの方法において、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、取得原価を正味売却価額まで引き下げ、取得原価との差額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、販売が合理的に見込めない棚卸資産及び長期間滞留している棚卸資産についても将来の販売可能性を考慮し、販売不能と判断した金額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

②主要な仮定

販売計画の立案（見積り）における主要な仮定は、将来販売数量の予測であります。なお、レーザーアイウェア製品の販売計画が新型コロナウイルス感染症の影響により想定以上に長引いている中国、韓国等での行動制限により、当初より予定していた海外販売展開の進展が現時点で不透明であることから、前事業年度の販売実績を踏まえ、より保守的な販売数量を正味売却可能数量としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来販売数量は、市場環境の影響を受けるため、前提とした状況が変化した場合には、棚卸資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	88,240千円
機械及び装置	1,003,167千円
工具器具及び備品	221,905千円
リース資産	8,101千円
計	1,321,414千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未払金	270千円
-----	-------

3. 取締役（監査等委員含む）に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	12,032千円
------	----------

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
製造原価・販売費及び一般管理費	475千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	35,755,180株
------	-------------

2. 自己株式

普通株式	86株
------	-----

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	6,465,000株
------	------------

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,909,457
減価償却超過額	16,477
賞与引当金	13,809
未払事業税	6,626
資産除去債務	9,305
滞留棚卸資産評価減	14,673
その他	1,319
繰延税金資産小計	1,971,669
評価性引当額	△1,971,669
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
除去費用	4,326
繰延税金負債合計	4,326
繰延税金負債の純額	4,326

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動における資金需要に基づき、主に増資と、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は部材輸入に伴い外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は運転資金、長期借入金は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、製品の販売にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（子会社株式（貸借対照表計上額3,372千円））は、下記の表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(107,392)	(102,475)	△4,916
計	(107,392)	(102,475)	△4,916

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	102,475	—	102,475
計	—	102,475	—	102,475

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	菅原 充	(被所有) 0.1	当社 代表 取締役	新株予約権の権利行使 (注1)	11,970	—	—
				資金の貸付 (注2)	11,970	—	—
				貸付金の回収 (注2)	11,970	—	—
				利息の受取 (注2)	34	—	—
役員	幸野谷信次	(被所有) 0.1	当社 取締役	新株予約権の権利行使 (注1)	12,000	—	—
				資金の貸付 (注2)	12,000	短期 貸付金	12,000
				利息の受取 (注2)	32	未収 入金	32

(注) 1 新株予約権の権利行使は、2015年4月23日開催の臨時株主総会及び2015年6月10日取締役会決議に基づき付与された第5回新株予約権、2016年10月28日開催の臨時株主総会及び2016年11月11日取締役会決議に基づき付与された第10回新株予約権のうち、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【収益認識に関する注記】

(1) 収益の分解

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	レーザーデバイス 事業	レーザーアイウェア 事業	
精密加工用DFBレーザー	320,450	—	320,450
バイオ検査装置用小型可視レーザー	176,567	—	176,567
センサ用高出力レーザー	279,311	—	279,311
通信用量子ドットレーザー	127,402	—	127,402
開発受託	102,772	36,330	139,102
レーザーアイウェア	—	58,513	58,513
計	1,006,503	94,843	1,101,346

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	レーザーデバイス 事業	レーザーアイウェア 事業	
日本	349,655	86,843	436,498
中国	187,279	8,000	195,279
北米	153,252	—	153,252
欧州	152,480	—	152,480
その他アジア	129,157	—	129,157
中東	34,678	—	34,678
計	1,006,503	94,843	1,101,346

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	レーザーデバイス 事業	レーザーアイウェア 事業	
一時点で移転される財又はサービス	973,503	94,843	1,068,346
一定の期間に渡り移転されるサービス	33,000	—	33,000
計	1,006,503	94,843	1,101,346

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産および契約負債の残高等

契約資産について該当事項はありません。契約負債については、前受金（401千円）として計上しており、収益を認識した時点で取り崩します。

②残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	99.86 円
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	3,583,494 千円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,971 千円
(うち新株予約権)	(12,971 千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	3,570,522 千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	35,755 千株
1株当たり当期純損失	△25.17 円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	△880,967 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純損失	△880,967 千円
普通株式の期中平均株式数	35,006 千株

なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載いたしません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。